

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)  
北興化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)  
北興化学工業株式会社岡山支店  
(岡山市北区磨屋町9番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (百万円)	10,219	12,371	36,740
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	35	564	△1,755
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△339	298	△1,149
純資産額 (百万円)	14,394	13,892	13,477
総資産額 (百万円)	55,448	49,612	44,031
1株当たり純資産額 (円)	521.20	503.13	488.08
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△12.27	10.78	△41.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	28.0	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,685	△1,192	△2,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△633	△513	△2,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,979	1,249	4,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,333	875	1,306
従業員数 (人)	889	869	882

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	869 ( 288 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	709 ( 265 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	4,288	79.0
農薬以外のファインケミカル製品	2,541	112.7
合計	6,829	88.9

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。  
2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	2,466	96.7
農薬以外のファインケミカル製品	6	72.9
小計	2,472	96.6
その他事業部門	13	56.5
合計	2,485	96.3

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	9,072	112.6
農薬以外のファインケミカル製品	3,276	153.8
小計	12,348	121.2
その他事業部門	23	68.4
合計	12,371	121.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,610	35.3	6,533	52.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。



## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復にともなう輸出の増加が牽引となり、持ち直し基調が継続いたしました。しかしながら、依然として物価の下落傾向は止まらず、デフレによる経済回復の遅れが懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めました結果、全体の売上高は123億7千1百万円（前年同期比21億5千2百万円の増加、同21.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、一般管理費販売費の節減に努めたことおよび一部の研究開発費等の支出が第2四半期以降になった結果、営業利益は6億9百万円（前年同期比5億3千7百万円の増加）、経常利益は5億6千4百万円（前年同期比5億3千万円の増加）、四半期純利益は2億9千8百万円（前年同期は四半期純損失3億3千9百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

#### ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬製品は、主に国内販売において、水稲用一発処理除草剤ロングキック各剤、園芸用殺虫剤サムコルフロアブル10・プレバソソフロアブル5、園芸用殺菌剤アフェットフロアブルなど新剤の販売により売上高が増加した結果、農薬製品全体の売上高は90億7千2百万円（前年同期比10億1千7百万円の増加、同12.6%増）となりました。

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、経済の持ち直し基調を受け、前年度、景気後退による減産や在庫調整の影響を大きく受けた電子材料原料、樹脂添加剤などの需要が回復しつつあることから、売上高は32億7千6百万円（前年同期比11億4千6百万円の増加、同53.8%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は123億4千8百万円（前年同期比21億6千3百万円の増加、同21.2%増）となりました。

#### その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、販売量が減少したことにより、2千3百万円（前年同期比1千1百万円の減少、31.6%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は496億1千2百万円となり、前連結会計年度末比55億8千1百万円の増加となりました。これは農薬の需要期となる第1四半期の季節的変動による受取手形及び売掛金等の増加が主な要因です。

負債の残高は357億2千万円となり、前連結会計年度末比51億6千6百万円の増加となりました。これは原材料購入等の季節的変動に伴う支払手形及び買掛金の増加が主な原因です。

純資産の残高は138億9千2百万円となり、前連結会計年度末比4億1千5百万円の増加となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11億9千2百万円の支出超過（前年同期比79.0%減）となりました。これは、仕入債務の増加はありましたが、主に売上債権の増加および未払費用の減少によるもので、第1四半期特有の傾向であります。

また、支出超過額が前年同期に比べ大幅に減少しましたが、これは、棚卸資産の減少および税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の支出超過（前年同期比19.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千9百万円の収入超過（前年同期比87.5%減）となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

#### (現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高より4億3千1百万円増加し、8億7千5百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億7千3百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった当社岡山工場の合成第8工場につきましては、平成22年1月に完工いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は約10%増加する見込であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日 ～ 平成22年2月28日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,372,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,216,000	27,216	同上
単元未満株式	普通株式 397,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,216	—

(注)「完全議決権株式欄(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,372,000	—	2,372,000	7.91
計	—	2,372,000	—	2,372,000	7.91

(注)当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	292	297	272
最低(円)	261	258	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875	1,306
受取手形及び売掛金	※2 17,030	11,760
商品及び製品	10,873	11,403
仕掛品	285	245
原材料及び貯蔵品	3,775	3,204
繰延税金資産	467	513
その他	178	175
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	33,474	28,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,069	※1 3,534
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,573	※1 3,637
土地	781	781
その他（純額）	※1 474	※1 2,147
有形固定資産合計	10,898	10,099
無形固定資産		
ソフトウェア	124	143
その他	264	260
無形固定資産合計	388	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,485
繰延税金資産	1,775	2,086
その他	368	370
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,852	4,928
固定資産合計	16,138	15,431
資産合計	49,612	44,031

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,143	6,545
短期借入金	7,385	6,777
1年内返済予定の長期借入金	1,764	1,618
未払法人税等	63	94
未払費用	1,883	3,449
賞与引当金	156	—
その他	2,482	1,860
流動負債合計	24,876	20,343
固定負債		
長期借入金	6,686	6,081
退職給付引当金	3,263	3,206
環境対策引当金	749	750
その他	145	174
固定負債合計	10,843	10,211
負債合計	35,720	30,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,420	8,205
自己株式	△989	△989
株主資本合計	13,253	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	708
繰延ヘッジ損益	△2	△17
為替換算調整勘定	△206	△252
評価・換算差額等合計	639	438
純資産合計	13,892	13,477
負債純資産合計	49,612	44,031



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	10,219	12,371
売上原価	7,965	9,780
売上総利益	2,254	2,591
販売費及び一般管理費	※1 2,181	※1 1,982
営業利益	72	609
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	11
為替差益	—	21
その他	42	18
営業外収益合計	60	50
営業外費用		
支払利息	55	74
その他	43	21
営業外費用合計	98	95
経常利益	35	564
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	31	7
投資有価証券評価損	29	—
たな卸資産評価損	526	—
特別損失合計	587	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△548	558
法人税等	※2 △210	※2 260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△339	298

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△548	558
減価償却費	360	471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	267	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	55	74
投資有価証券評価損益(△は益)	29	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,612	△5,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,822	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	3,637	4,796
未払費用の増減額(△は減少)	△2,376	△1,580
その他	△620	△245
小計	△5,614	△1,098
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	△49	△62
法人税等の支払額	△55	△43
法人税等の還付額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,685	△1,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△643	△507
有形固定資産の売却による収入	7	1
その他	3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,694	589
長期借入れによる収入	2,400	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△270
配当金の支払額	△114	△69
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,979	1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,704	△431
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,333	※ 875

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
1	有価証券の減損処理方法 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。
2	法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 22,269百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 21,850百万円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 48百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 440百万円 研究開発費 459 退職給付費用 61 減価償却費 46 賞与引当金繰入額 113	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 410百万円 研究開発費 373 退職給付費用 63 減価償却費 41 賞与引当金繰入額 62
※2 法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。	※2 法人税等 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 5,333百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 5,333百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 875百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 875百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,985,531

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,374,520

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 503円13銭	1株当たり純資産額 488円08銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 △12円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△339	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△339	298
普通株式の期中平均株式数(株)	27,620,234	27,611,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月14日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月14日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年4月14日
<b>【会社名】</b>	北興化学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 丸山孝雄
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市北区磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸山孝雄は、当社の第61期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。